

Title	高橋是清の政治ならびに経済理念とその源
Sub Title	
Author	リチャード, スメサースト
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2005
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.48, No.5 (2005. 12) ,p.83- 90
JaLC DOI	
Abstract	高橋是清 ( 1854 - 1936 ) は時代に先んじた経済および政治思想を持つ、卓越した財政家であり政治家であった。高橋は蔵相を全部で7期務めたが、1931年12月に5期目の蔵相に就任するまでに、政府の使命 ( mission ) を次のようなものとして理解していた。すなわち、国の経済成長を助け、国民の生活水準を引き上げる。事業主に労働者の生産性を高め、労働者と利益を共有するよう促すこと。国の政治ににおいて、国民がより大きな役割を担うよう奨励すること。財政、金融政策を景気後退時の経済成長の促進と景気過熱時のインフレ対策として使うこと。軍事支出を抑えること。陸海軍の文民統制を確立すること。アングロアメリカの枠組みの中で協調外交を展開すること。帝国構築と戦争はなく貿易を通して外国と競争すること。貿易競争相手でなくパートナーとなる強力な統一中国の建築を助けること。そして、経済成長を実現するために、中央の意思決定でなく市場情報に依存することである。このペーパーの目的は高橋が独学でどうようにしてこの思想を習得したかを検討することである。
Notes	故玉置紀夫教授追悼号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20051200-0083">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20051200-0083</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 高橋是清の政治ならびに経済理念とその源

リチャード・スメサースト

### <要 約>

高橋是清（1854-1936）は時代に先んじた経済および政治思想を持つ、卓越した財政家であり政治家であった。高橋は蔵相を全部で7期務めたが、1931年12月に5期目の蔵相に就任するまでに、政府の使命（mission）を次のようなものとして理解していた。すなわち、国の経済成長を助け、国民の生活水準を引き上げる。事業主に労働者の生産性を高め、労働者と利益を共有するよう促すこと。国の政治ににおいて、国民がより大きな役割を担うよう奨励すること。財政、金融政策を景気後退時の経済成長の促進と景気過熱時のインフレ対策として使うこと。軍事支出を抑えること。陸海軍の文民統制を確立すること。アングロアメリカの枠組みの中で協調外交を展開すること。帝国構築と戦争はなく貿易を通して外国と競争すること。貿易競争相手でなくパートナーとなる強力な統一中国の建築を助けること。そして、経済成長を実現するために、中央の意思決定でなく市場情報に依存することである。このペーパーの目的は高橋が独学でどのようにしてこの思想を習得したかを検討することである。

### <キーワード>

高橋是清, 昭和恐慌, 経済成長, 財政金融政策, アングロアメリカン枠組の中, 軍部の文民統制, 前田正名, ジェコブ シフ, 独学者

高橋是清（1854-1936）は時代に先んじた経済および政治思想家であり、卓越した財政家、政治家であった。<sup>1)</sup>高橋は蔵相を全部で7期務めたが、昭和恐慌さ中の1931年12月に5期目の蔵相に就任した。高橋は、第二次大戦後のケインズ革命以前はもちろん、ケインズ革命のおきていた時期でさえ、高橋以外の日本のどの政治的および経済的指導者も完全には理解していなかったと思われる経

1) 本稿は米国で出版計画中の拙著 *The Last Barrier to Japanese Militarism: Takahashi Korekiyo, 1854-1936*, (『日本軍国主義の最後の防壁：高橋是清 1854-1936』) の概要である。この研究を進めるに当たって、特にくずし字と漢文の資料の読解に関して玉置紀夫先生からいただいたご協力に深く感謝したい。また、高島佐智子氏には英語版の日本語訳に際してお世話になり、鎮目雅人、大貫摩里、畑瀬真理子の各氏には日本語版を事前に読んでいただいた。ここに感謝の意を表したい。

済・外交政策に関する13の原則を、1931年12月までには既に理解していた。その原則とは次のようなことである。(1)政府の第一の使命は国家の経済成長を助けることである。(2)経済成長の目的はただ単に財政豊かで強力な国家を作ることではなく、むしろ国民の生活水準を引き上げることにある。(3)政府は事業主にその労働者の生産性を高め利益を労働者と共有するよう促すことで、国家の富と国民の収入を最大限にすることができる。(4)政府は所得税の累進課税を導入して貧富の差を縮めるべきである。(5)政府は国民の生活水準を引き上げるような政策をとるだけでなく、人々に自分の国の政治にもっと関わるよう奨励すべきである<sup>2)</sup>。(6)政府は景気後退期には財政収入より財政支出を多くし通貨の拡大を行うことで、すなわち財政・金融政策によって景気を刺激することができる。(7)政府は景気が過熱気味のときには財政収支を均衡させるかまたは余剰金を出し、通貨を縮小させることで、すなわち財政・金融政策を使って需要を抑制しインフレに対処することができる。(8)過剰な軍事費は国家の経済状態だけでなく安全保障をも脅かす。(9)外交政策は文民が主導し軍部が従うべきであり、軍部は文民統制下にあるべきである。(10)日本の外交、財政政策はアングロアメリカンの枠組みの中で協力的に遂行されるべきである。なぜなら米国や英国との戦争は無益であるばかりでなく、この二つの英語国とその植民地は日本にとって最も重要な国外市場であり、資本、原材料、そして技術を提供してくれるからである。(11)日本の外国との競争は帝国構築と戦争でなく貿易を通して行われるべきである。(12)日本は強い統一中国の建設を助けるべきである。統一中国は日本にとって世界的な貿易競争相手でなくパートナーとなるからである。(13)中央の意思決定でなく、市場の情報が経済成長の鍵となる。ケインズと同じように、高橋は「ケインズ派」であると同時に「ハイエク派」であった<sup>3)</sup>。

筆者の高橋についての研究の大きな目的の一つは、幼少の時に侍の中で最も身分の低い足軽の家の養子となった不義の子が、どのようにして多面的な知識を身につけることができたのかを考察することにある。漢学つまり伝統的な朱子学や、蘭学——おもに西洋の軍事および医科学——を学んだ封建社会末期から近代社会移行期にかけての身分の高い侍の子と違い、高橋の幼年時代に受けた教育の内容は貧困なものであった。彼は一般人や足軽の子が普通通った初級学校である寺子屋にさえ入らなかった。1867年に当時13歳の高橋がサンフランシスコから両親に宛てて書いた手紙によると、その頃までに日本語の読み書きができたことがわかる。しかし、彼はこの技能を学校においてではなく、幼少の時に数年間奉公していた東京、五反田の近くの寺院、寿昌寺の住職から習ったの

2) この考えのもと、高橋は1920年に普通選挙と県知事の公選制を支持した。

3) ハイエクの『隷属への道』で著わされた、市場は経済情報の唯一の効果的な伝達装置であるという考えに対するケインズの賛成（ならびに反対）意見についての議論については以下を参照のこと。

Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes: Fighting for Freedom, 1937-1946* (New York and London, 2000) pp.284-286

高橋はケインズと同じく自由市場と政府介入経済の「中道」を推していた。ハイエクの古典的著書は1944年、高橋が没した8年後に出版された。

である。<sup>4)</sup>高橋には、高橋に続く世代と異なり、れっきとした西洋人または西洋で教育を受けた教師が哲学、経済学、法律などを教えた東京帝国大学や、福沢諭吉の慶応義塾、または新島襄のキリスト教系大学の同志社などの、明治になってから新しく設立された大学に入学するチャンスはなかった。

高橋が勉強によって身につけたただ一つの有効な技能は英語の能力であった。1864年に仙台藩は、10歳の和喜次（高橋の幼名）を、おそらくはその低い身分の故に、<sup>5)</sup>アメリカの宣教師から英語を学ぶために横浜に送った。彼の最初の先生はヘボン方式のローマ字を作ったヘボンの妻、クラリサであった。しかし、高橋は机上で英語を勉強したのみではない。1867年から68年にかけてカリフォルニアのサンフランシスコ、オークランドで暮らした。そこで知らずのうちに召使いとしての契約にサインし、召使いとして働くことで、広い社会階級の人々と英語で話す機会を得た。実際、非母国語者には珍しく低俗な英語まで身につけたのだが、これは後に1870年代に、有名なお雇い外国人であるウィリアム・エリオット・グリフィスを手伝って『東海道中膝栗毛』を英訳したときに役立った。幼年時代に様々なネイティブスピーカーと話すことによって英語を身につけたので、本を読み、丸暗記で英語を覚えた福沢のような侍の先輩や井上準之助のような東京大学のエリート英語教室で学んだ後輩に比べ、優れた会話能力をものにした。それまでの封建的、古典的教育にも、正統な近代的教育にもとらわれない世界観をもっていた高橋は、読み、話し、学ぶことに飽くことのない欲求を持ち、幼年期から日英両国語で読み、話し、学ぶ能力をもっていた。たとえば彼の自伝に収められた逸話に、英国の女優であり、エドワード7世の愛人であったリリー・ラングツレーと1904年にニューヨークから英国への船上でかわした会話の一節がある。ネイティブスピーカーと話をするという点において彼は恐れを知らなかった。<sup>6)</sup>武士の低い階級であること、生まれが二つの世代の間であること、非凡な幼少時代、そして社交的で外交的な性格のため、高橋は幅広い現実主義と公平さを身につけ、自己の社会を内側からも外側からも同時に見る能力があった。第二次大戦前の日本人政治家には珍しいことである。

日本の急速な近代化の最中に最も重要な外国語能力を持っていたため、14歳の向こう見ずな若者である高橋は、その官吏としての最初の職を当時のエリート校の一つ、大学南校の英語教師としてはじめた。1869年3月、このろくに教育も身分もない人物は、そのほとんどが自分より年上で自分より教育のある上流階級の武士を教える所からキャリアをスタートしたのだ。その英語力によって

4) 高橋の生後50年の歩みは主に『高橋是清自伝』による。同著は1930年代はじめに東京朝日新聞に連載され、高橋没後の1936年に本にされた。1976年に中公文庫から全2巻で再出版され現在も入手可能である。

5) 当時、武士の妻子は原則として江戸に住むことが許されず、最も身分の低い足軽の妻子だけが江戸に住むことが許されていた。足軽の子であった高橋は偶々候補者選定のときに江戸に住んでいたため、白羽の矢が当たったのである。

6) 『高橋是清自伝』巻2, p.192

明治政府の外国人職員シャンド、フルベッキ、グリフィス、モーレーなどと交流し、彼らは十代から二十代初めにかけての高橋のよき助言者となった。また森有礼、伊藤博文、井上馨、松方正義、山県有朋、原敬（原とは1886年に原がフランス語通訳として働いていたパリで出会った）などとの間では、政策面での意見の違いはままあったものの、彼らから重要な仕事を任せられるようになった。さらに、その英語力を生かして1880年代に日本最初の商標・特許法の草稿作成と両法の改正を手伝い、その機会に同じく農商務省に出仕していた前田正名と出会う事になる。国際ビジネスにおける第一言語を操ったため、日銀副総裁となり、1904年には戦費調達のための外債募集の為にロンドンに派遣され、ジェコブ・シフと出会う。高橋は日本語でも英語でもどん欲に読み、会話する独学者であった。かたやフランスで教育を受けた辛辣な日本の産業計画家である前田正名、かたやドイツユダヤ系アメリカ人の投資家であるジェコブ・シフ。高橋が手紙をやり取りし、語り合った人々の中でもこの二人からは、特に深く、長きにわたって影響を受けたようだ。この二人も意志が強く、変わった経歴とキャリアの持ち主であり、それぞれ社会的に高い位置にあったにもかかわらず自らの社会を批判的に見ることができたことが、高橋に親近感を持たせたのだと思う。

薩摩藩の武士であり、蘭学を学んだ前田は大久保利通の弟子であった。高橋より4歳年上の前田は、1870年代のほとんどをフランスで農業政策を学んで過ごした。1882年にはじめて会って以来、前田は高橋の経済家ならびに政治家としての知識吸収に影響を与えた。1870年代の日本の指導者がすべて、産業革命以後の日本の存続のために経済発展が重要であると理解していたにもかかわらず、またデビッド・モーレーのような先輩がすでに若い高橋に発明と産業過程の保護を目的とした特許法についてその発展がおこっていた時期に語っていたにもかかわらず、さらにまた高橋がすでにアルフレッド・マーシャルのような先駆的な西洋の経済学者の書物を翻訳していたにもかかわらず、高橋が後にその基本思想とする経済発展の過程に注目させたのは前田であった。前田は中央政府や政府と親しい三菱や三井などの財閥でなく、自作農（豪農）と地方の小規模実業家を潤す経済発展の重要性を強調した。大藏卿松方正義が激しいインフレ対策を行ったあおりの地方の景気後退のなかで、前田は伝統的な地方産業を基本とした経済発展を提言した。1885年に作成した『興業意見』の中で、前田は松方を西洋からの重工業を移植する過程で地方の伝統産業を犠牲にしていると激しく批判した。一方高橋は、第一次大戦後までには前田の「地方成長第一、重工業第二」のコンセプトを発展させ、さらに包括的な開発案にたどり着いていたが、前田から学んだ考えをあきらめたわけではなかった。すなわち、人民の生活水準を引き上げることが経済発展の第一の理由であり、同時にそれが更なる発展の引き金となるということである。高橋は経済的観点からこの問題に取りかかろうとし、原、高橋、犬養、斎藤内閣で大藏大臣となったときに実行に移した。高賃金は消費と需要を引き上げ、それはさらに消費と需要を何倍にも引き上げるという乗数効果である。前田はまた高橋に、経済成長が軍事力よりも大事であり、資金潤沢な陸軍、海軍は国家の防衛力を上げるよりも国家を危機に陥れる、という信念を植え付けた。山県陸軍元帥とその後継者の多くが「国防は

もとにして、経済未なり」政策を主張した中、高橋は、前田との出仕時代以降一貫して先の考えを持ち続けた。<sup>7)</sup>

高橋はまた、地方の企業家や役人の方が中央官僚より地方の状況と市場の実態をよく把握していると信じた前田から、地方の決定権と市場情報を信頼することの有効性を学んだ。高橋は昭和恐慌時代、地方救済の努力を1932年から34年の3年間しか行わず、その間、より多くの金額を軍事費に使ったと批判される。しかしながら実際には、高橋は1934年以降も救済資金を存続させようとしたが、同じ内閣にいた三土忠造にその努力を妨害されてしまったのである。同時に彼は、中央による救済努力の効果に疑問を持った。そのため、中央政府が地方政府に対して公共事業や低資金提供による援助をするべきだと考えてはいたが、日本が不況の底辺から立ち直り始めるに従って、下からの分権的意思決定と草の根の市場情報に気を配ることを再度主張した。当時高橋はこう言っている。「農村対策の実行に当っては農村の自覚を促し、誘って行く様にしなければならぬ。農村は各地夫々条件が違う故、一概に一律な農村対策を樹てて押しつけるも意味がない。」「農村とはいっても、窮乏の状態は種々である。それを無視して、いきなり中央から画一的な政策を地方に押しつけてもダメだ。」<sup>8)</sup> 1932年から34年にかけてでさえ、政府の救済金の使途は、中央でなく、地方政府が決定すべきであるというのが高橋の意見であった。亡くなる前の二年間、彼は草の根レベルの主導権をより強く呼びかけた。これは、高橋ならびに前田の1885年の地方興業銀行の計画を反映している。それによると、中央政府の唯一の役割は地方が調達すべき基金に見合う資金を調達することであった。もし中央主義者たちがこの提案をつぶさなかったら、前田と高橋は地方レベルですべて貸し付けの決定をする、地方の所管する銀行を創設していたはずである。また、1918年から1922年にかけて高橋が蔵相ならびに首相として、土地税制と初級教育を地方の所管にしようとした努力を反映するものでもある。前田から初めて学んだ分権化した意思決定への取り組みのため、高橋は「農山漁村経済更生運動」、つまり不況の間地方の自立を奨励する運動、の中心的主張者となった。<sup>9)</sup>

シフの影響も同じく大きかった。ロンドン、ニューヨークでの交流、そしてその後の文通によって、高橋は国際協力と世界経済市況の知識の大切さ、海外から借金をした場合に財政上の誠実さが必要であること、また軍事主義の危険性を学んだ。シフが世界有数の資産家であったことを考えると驚くべきことであるが、高橋はシフから労働者階級と経済成長の恩恵を分かち合うことの重要性も学んだのである。<sup>10)</sup> 1904年から1907年にかけての三度の渡英、渡米、および1906年春シフが来日し

7) 高倉徹一「田中義一伝記」田中義一伝記刊行会 上 (1958), p.497.

8) 藤田安一「高橋財政経済思想研究序説」『経済論叢』144巻2号 (1989), p.87.

9) 高橋是清『国策運用の書』斗南書院, 1936, pp.285-287.

10) 高橋とシフの間にかわされた52の書簡(高橋からの20通とシフからの32通)はシンチナチの American Jewish Archives および東京の国会図書館の憲政資料室で閲覧可能である。どちらにとっても英語は外国語であったにもかかわらず、手紙は完璧な英語で書かれ、二人は当時の問題点について批判的に議論していた。高橋の娘和喜子が1906年から1909年にかけてニューヨークのシフ宅で暮らしたこともあって、文面からは暖かい友情がかいま見られる。高橋は最後の手紙を1920年8月20日にノ

た際に、高橋は日本が資金、近代技術、原材料をアングロアメリカに——日露戦争の際には主にイギリスに、第一次大戦後はアメリカに——依存しなければならないことを学んだ。英米、そして後に独仏の資本家が日露戦争の勝利のための戦費の47%を負担した。シフとそのドイツの親戚であるウォーバークだけでも海外調達資金の半額以上を引き受けた。つまり全資金の4分の1である。日本の勝利後、ヨーロッパの資本家は日本の戦時下の借金負担を引き下げるための債券の借り換えを援助した。ロシア皇帝の海軍を破った17隻の軍艦及び防護巡洋艦のうちの14隻はスコットランドとイングランドで建造された。日本海海戦で日本の砲撃手が標的を狙うために使った距離計はグラスゴー大学の二教授によって開発された。船の燃料はシェルオイルが供給した。また、軍隊の小型武器の技術の原型の多くはアメリカから輸入された。<sup>11)</sup> 1904年から1905年にかけて高橋が学んだことの第一は、アングロアメリカとの同盟は日本にとって最も有益な同盟であるということである。もう一つは、1915年、加藤外相の悪名高い21か条の要求に対する批判を綴ったシフとの手紙に書かれているように、強力な統一中国との「同盟」は日本のためになるという信念である。中国を外交的圧力や融資や軍事介入によって孤立させることは日本の「当然同盟国」三国（中国、英国、アメリカ）との関係を脅かすと高橋は考えていた。事実、ほかの日本人よりずっと早くから高橋は強引な中国政策は中国の反日愛国心を煽り、日本に深刻な余波が及ぶようになって考えていた。さらにまた、海外から資金調達する際には慎重な態度をとらねばならないことも学んだ。行き過ぎた支出は国際市場における日本の信用低下につながる。高橋が首相時代、また1921年から1922年にかけてワシントン条約の交渉に参加した際にそうしたように、特に中国政策についてアングロアメリカと同じチームに入ることで、日本は資本、市場、技術、原材料、そして防衛上の利益を手に入れることができる考えた。しかしながら、アングロアメリカ勢力との戦争の危機を増幅させる自主的外交を推す者が日本をこれらの利益から切り離し、日本が倒すことのできない敵との惨憺たる戦争を招いた。1913年、高橋とシフの文通時代の中頃、米国の経済規模は日本の7倍であり一人当たりの生産量は5倍であった。第一次大戦と1930年代後半の急速な経済成長にも関わらず、太平洋戦争直前の1941年においても日本の国民総生産はまだアメリカの5分の1以下にすぎなかった。<sup>12)</sup> 高橋は、これほど生産性にまさる国と戦争をするべきでない<sup>12)</sup>と見抜き、しばしばそう発言した。荒木貞夫大将はいざ知らず、高橋は精神ではなく資金、工業生産、そして技術が戦争に勝利をもたらすと信じた。高橋が1932年から1935年にかけてしたように、日本は財政支出を経済成長を促すために使うことが

、送り、9月29日にシフの息子モーティマーから「父は本日午後苦しむことなく息を引き取った」との電報を受け取った。52通の手紙を読んだ後筆者は、この電文を読みたく感動した。

11) Olive Checkland, "The Iwakura Mission, Industries and exports," in Andrew Cobbing, et al., *The Iwakura Mission in Britain, 1872* (The Suntory Centre, London School of Economics and Political Science (1998) pp. 46-9.

12) Mark Harrison, ed., *The Economics of World War II* (Cambridge, 1998); Angus Maddison, *The World Economy: A Millennial Perspective* (OECD, 2001)

できた。しかし長期的には、予算の収支決算をしなければならない。軍事費を抑え海外からの信用を維持することが不可欠である。言い換えれば、膨張した軍事費は手に負えないインフレと戦争の危機を高めるだけでなく、アングロアメリカ世界の中に安住する日本の立場を脅かすと高橋は考えていた。

高橋の両大戦間の日本経済思想の中で、その源を探るのが難しい分野が二つある。それは、所得分配と、財政・金融政策を使った景気対策に関する考え方についてである。経済成長の恩恵を生産者である労働者と分かち合うことの重要性を前田とシフから学んだことは考察したが、第一次大戦直後の原内閣の蔵相となった頃から、高橋はこれをさらに一步進めて、資本家と労働者の間で富をほぼ公平に分かち合うシステムを構築することを主張した。そして当時貧富の差が広がっていることを批判した。高橋にとっては、多数の健全な中流階級が日本の経済発展に欠かせなかった。それゆえ高所得者により高い税率を課す累進課税体制を主張した。高橋の考えでは、社会は貧しい者を助ける義務がある。なぜなら、彼らが貧困層に落ちたのはたいてい自らのせいではないからだ。<sup>13)</sup>

前田の影響のもと、高橋は既に19世紀の終わりに消費拡大と経済成長の関係を考えていたが、政府がとくに景気停滞期に超過支出によって需要を刺激することができるというアイデアをいつどこで身につけたのかははっきりしない。高橋はアングロアメリカの経済学者の書物を日本語でも英語でも読んでいた。また何人もの英米の資本家や文筆家と長期間懇意にしていた。さらに深井英五や石橋湛山といった若い経済学者ともしばしば会っていた。しかし彼が、ジョン・メイナード・ケインズが熟考した不況下に景気刺激策をとるというアイデアを知っていたかどうかをはっきりと知る手がかりはない。事実、高橋が、「もし国家が茶屋に出かけ一晩の遊興に金を使ったとしたら、店と芸人に支払った金は食料雑貨商やその他の商人に回り、また農民や漁師に回って行く。そしてそれらの人々がまたその金を使って他の商品を買う」、というたとえを1929年に出版したとき、また1932年に高橋が財政刺激をはじめたときでさえ、ケインズおよびリチャード・カーンやジョアン・ロビンソンらのケンブリッジの若き同僚たちは、後にケインズ革命と呼ばれた考えを構築しつつある所だった。<sup>14)</sup> 学術的推定によるとケインズが「有効需要の説」つまり「総供給は総需要に比例する」という説にたどり着いたのはどんなに早くても1932年の夏であった。これは高橋が需要を刺激するため超過支出をはじめた頃である。<sup>15)</sup>

直接の触発や接触はたぶんあり得ないとしても、証拠がないからといって、高橋が間接的にでも書物で読んだり話に聞いたりしてケインズやその他多くの人々の影響を受けていないと決めつけるべきではない。たとえ独学であったとしても教育のある日本人は、両大戦間の時期には「中心

13) 高橋是清『高橋是清経済論』千倉書房、1936、pp. 645-646。

14) 高橋是清『随想録』千倉書房、1936、pp. 247-252。

15) Skidelsky, *John Maynard Keynes: The Economist as Savior, 1920-1937* (London and New York, 1992) p. 443.



(center)」であるヨーロッパや北アメリカから遠く離れた異国の「へき地 (periphery)」にいた訳ではない。日本は既に西洋の主流、より適切に言うなら、世界の知的生活の仲間入りをしていた。そして、私の意見では高橋も例外ではない。国際人であった日本国蔵相であり、とくに深井や石橋のように高度な訓練を受けた革新的な相談相手を持った高橋が、国家的問題の解決策として累進課税や「ケインズ派」的なものを持ち出したとしても、英米人、またはスウェーデン人がそうした場合より驚くべきことではない。博識で会話をよくし、政府の様々な位置で経験の長い独学者高橋は、近代的な蔵相であった。そして国家の問題に近代的解決策を選んだ。皮肉なことに現実主義で反教条主義の高橋は、正規の教育を受けたほとんどの日本人や西洋人の大臣が通らない、または通れないような道をしばしばたどった。高橋が東京帝国大学のような大学でごく標準的で伝統的な経済理論を学ばなかったのは日本にとっても高橋にとっても幸運なことであったと思う。高橋が独学であったからこそ日本の経済的、政治的必要性を現実的また柔軟に見極めることができた。1920年代から1930年代はじめにかけてのもう一人の蔵相井上準之助などと違い、高橋は古典的な理論にとらわれなかったのである。

[ピッツバーグ大学歴史学部教授]